

経済危機克服のための「有識者会合」／雇用・人材開発

ジョブカード制度の拡充と 若者自立支援の強化

(独)労働政策研究・研修機構
小杉礼子

ジョブカード制度の拡充

- 企業間・雇用形態間の移動、中途参入の可能性を高め、「生まれ年の不運」のない社会へ

<経済危機> → 新卒採用の削減 → 就職できない学卒者 = 若年失業・フリーター・ニートの増加

内部育成重視の雇用慣行 = 新卒以外はさらに狭き門 → 「生まれ年の不運」が長期化して「年長フリーター」問題

ジョブカード制度 = **実践的**な職業能力開発 + キャリアコンサルタントによる**質の保証**・・・ + 受講期間の生活費

<企業の中と外をつなぐ職業訓練となる>

<拡充方向案>

地域の産業政策と連動して戦略的に教育プログラムを設計

＝訓練の幅の拡大、委託訓練型の発展型

公共職業訓練・職業教育・公的機関や民間の教育プロバイダー等が提供する教育・訓練をジョブカードの中で統合し、長期訓練が必要な職業資格や高等教育卒業資格との接続(単位認定など)

＝訓練受講者にとっての魅力増加

<地域職業カレッジへの展開>

□ 不況下でも地域の職業能力水準の底上げ、競争力の強化

若者自立支援の強化

* 青少年総合対策推進法

・・・ 地方公共団体が自立支援地域協議会(教育、福祉、保健、医療、矯正、更生保護、雇用その他の関係機関で構成)の設置(努力)

□ ネットワークの実質化

・中途退学問題への対応

中途退学は後々のキャリアに影響。

中退を防ぐ、中退を「進路変更」にするための学校内に教員以外の相談員(学校ソーシャルワーカー・ユースアドバイザー・キャリアコンサルタント・・・)

・貧困を背景にした無業への対応

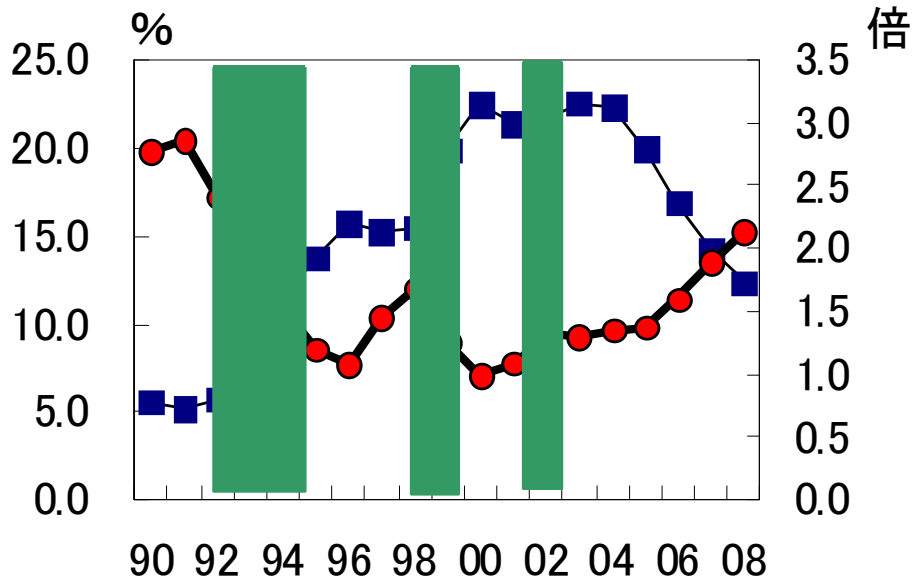
統計上からは背景に貧困がみえるが、支援の窓口には自分からでてきていない・・・アウトリーチが必要

福祉行政、教育行政との連携が重要

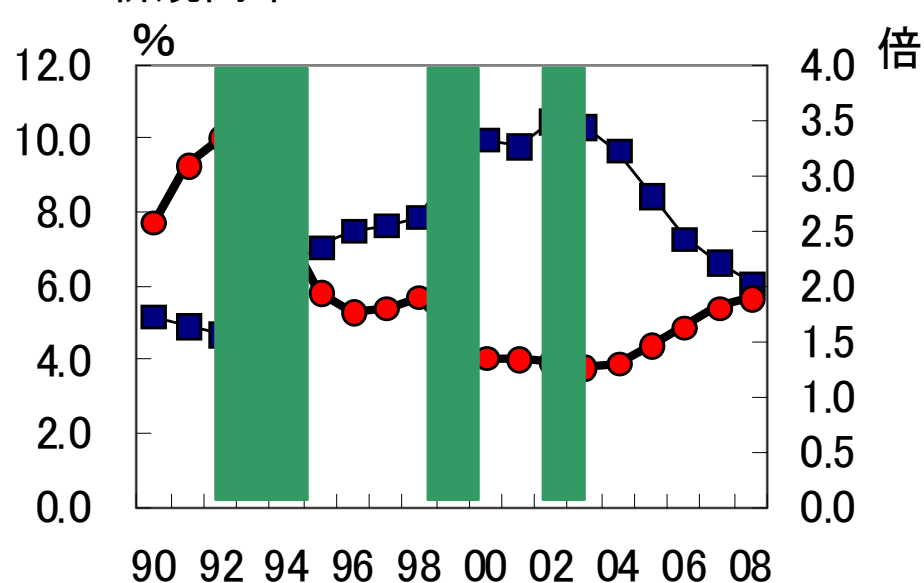
-
- 支援の内容：相談から基礎能力・職業能力の獲得へ
自立へのステップをより細かく設定する必要
自立を支える仲間関係の継続・・・フォローアップ支援
「橋渡し訓練」・・・職業訓練につなげる基礎訓練
「社会的な働き方」・・・能力開発としての就業経験、NPOでの就労
→ ジョブカード制度への接続
-

新規学卒求人と学卒無業

新規大卒



新規高卒



■ 大卒無業率 ● 大卒求人倍率

■ 高卒無業率 ● 高卒求人倍率

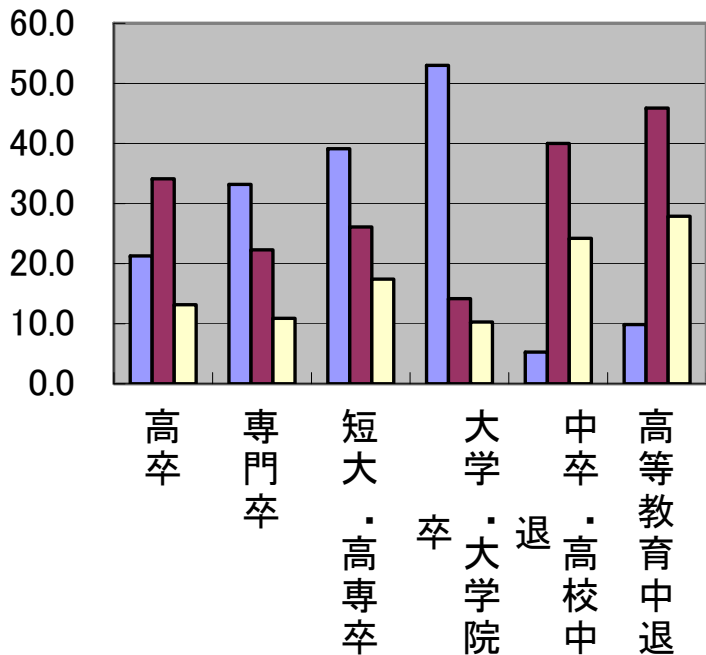
学卒無業(就職も進学もしない卒業生)率の変動は求人倍率に相関＝無業・フリーター問題は景気悪化で新卒採用が大幅に縮小したことが第一の要因

資料出所:リクルートワーク研究所「大卒求人倍率調査」厚生労働省「新規学卒者の労働市場」、文部科学省「学校基本調査」

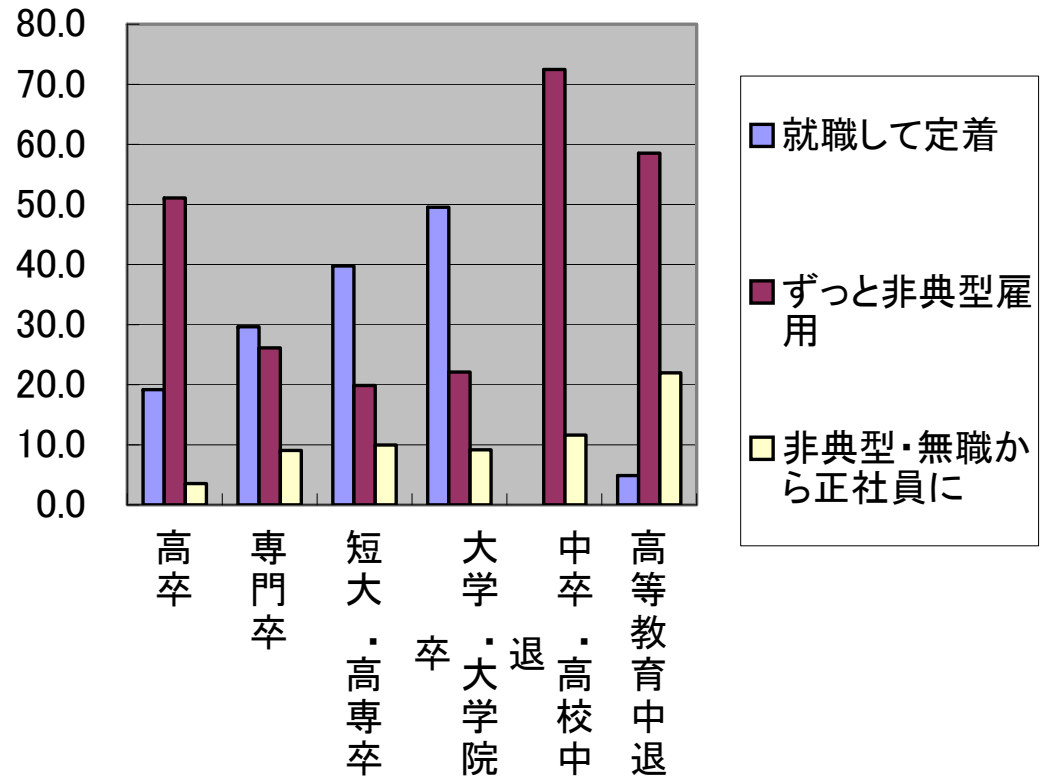
若年者の学歴とキャリア

(東京在住／18～29歳)

男性



女性

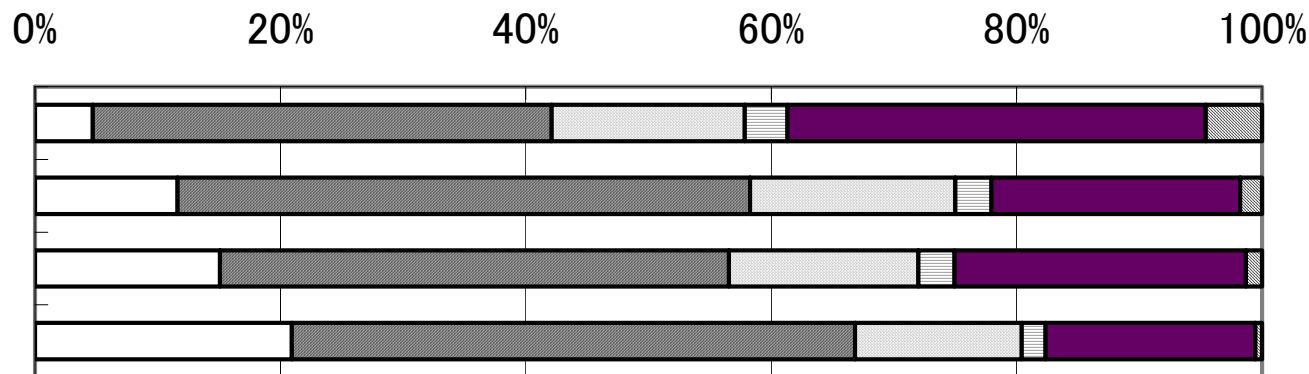


学生・専業主婦を除く

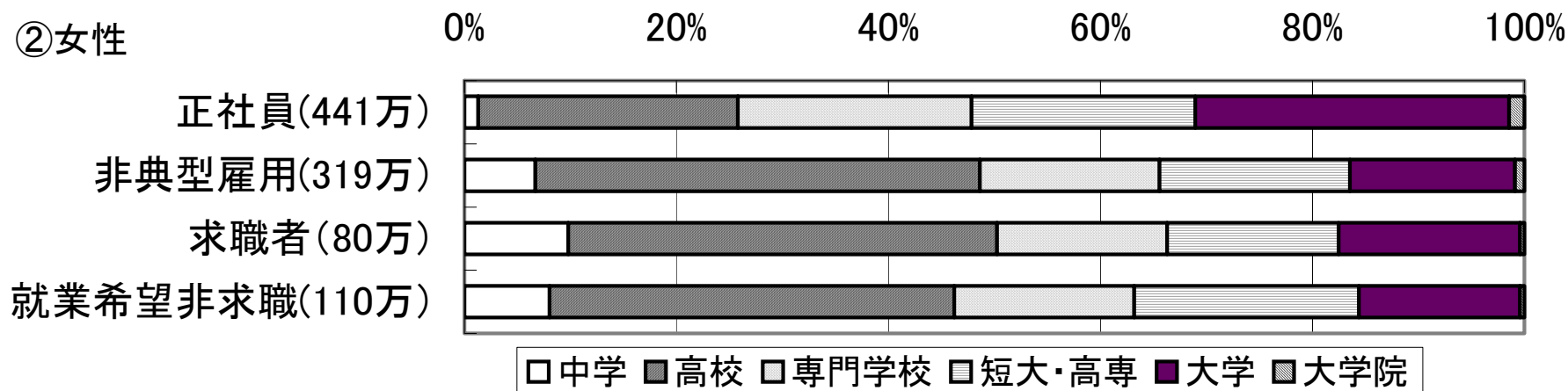
資料出所: 労働政策研究・研修機構2006「大都市の若者の就業行動と移行過程」

15～34歳層の就業と学歴（在学者を除く）

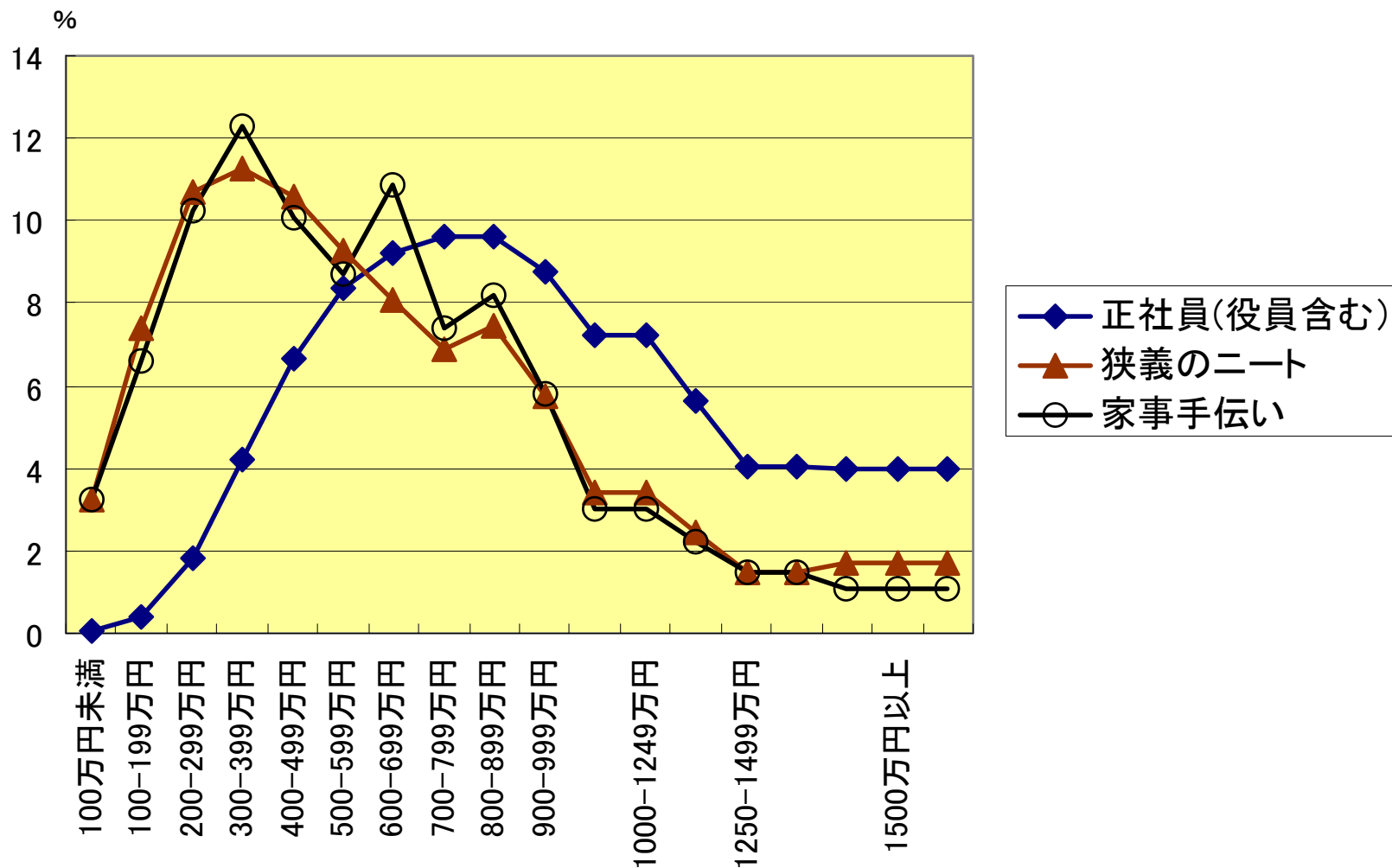
①男性



②女性

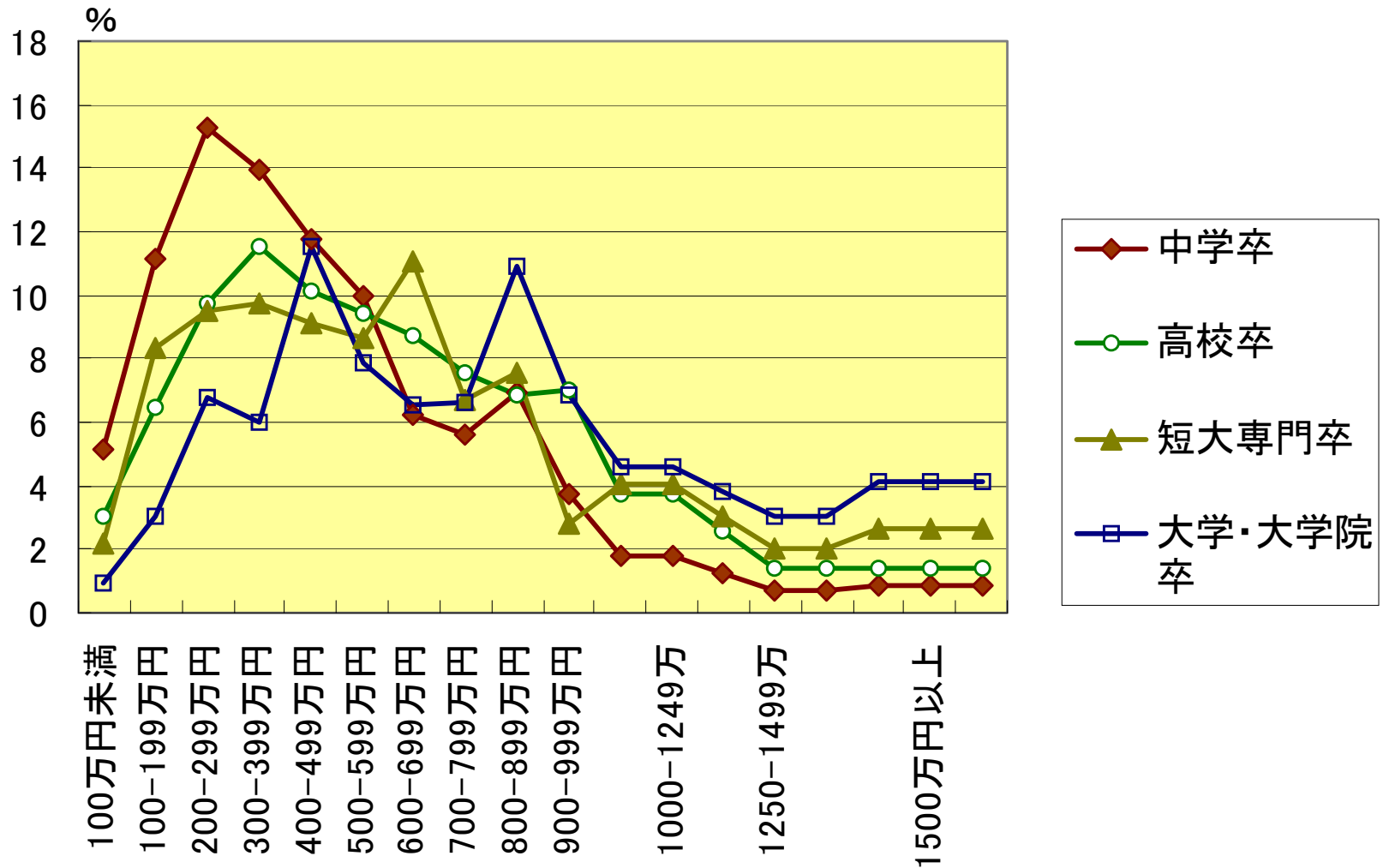


同居の子ども就業状態別世帯年収の分布



注)1000円以上は区分が異なったので100万円単位に配分した。

ニート状態の子がいる世帯年収分布(子の学歴別)



注) 1000万円以上は区分が異なったので、100万単位に配分した。